

北海道の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成20年度の人件費率
平成 21年度	人 5,520,894	千円 2,722,784,663	千円 1,649,642	千円 674,135,783	% 24.8	% 27.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

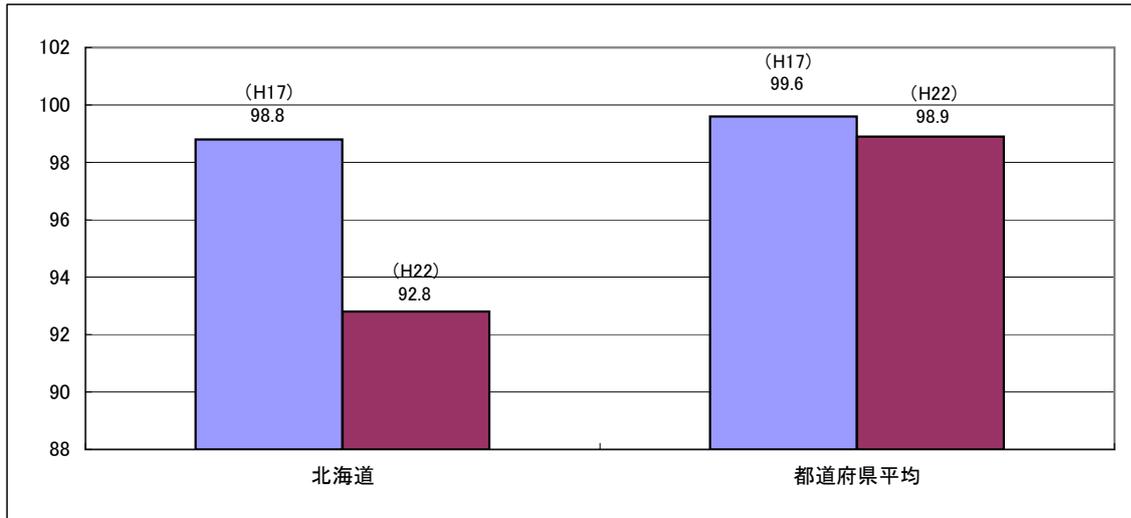
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 21年度	人 76,007	千円 307,187,331	千円 67,786,269	千円 124,459,860	千円 499,433,460	千円 6,571	千円 7,252

- (注) 1 給与費には共済費及び退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。
 3 平成21年度については、次のとおり給与の減額措置を実施している。
 ・給料月額7.5%を減額(管理職員は9%減額)
 平成21年12月から平成22年3月までの間は、給料月額7%を減額(管理職員は8.5%減額)
 ・管理職手当の20%を減額
 ・期末・勤勉手当は、手当基礎額から役職段階別加算の3分の1の額を除いて算出(平成21年12月期は管理職員のみ実施)

(3) 特記事項

平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間、給与条例附則により給料月額9%~7.5%、管理職手当の20%を減額している。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率 (平均)	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (平均改定率)		
平成 22年度	402,591	377,367円	25,224円 (6.68%)	△ 0.23%	△ 0.23%	% △ 0.19%
		減額前 405,655円	△ 3,064円 (△ 0.76%)			

- (注) 1 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。
 2 「減額前」の公務員給与は、給与条例附則による減額措置がないものとした場合のものである。

②特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国 の 年 間 支 給 月 数
	民間の支給 割合	公務員の 支給月数 A	較差 A-B	勧 告 (改定月数)		
平成 22年度	3.86月	3.95月	0.09月	3.95月	3.95月	3.95

- (注) 1 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。
2 「公務員の支給月数」は制度上の支給月数であり、給与の減額措置による減額後の支給額を支給月数に換算すると平均3.85月相当となっている。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
1号級の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,700	467,500	532,800
最高号級の 給料月額	243,700	309,400	353,200	393,000	403,000	425,100	453,100	481,300	544,800	573,800

(注) 給料月額は、減額措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北海道	44.9 歳	328,099 円	396,514 円	375,024 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
都道府県平均	43.7 歳	339,950 円	424,247 円	381,330 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
北 海 道	48.3	539	316,186	350,422	347,447	—	—	—	—
うち用務員	51.4	260	330,211	363,622	365,426	用務員	53.8	213,600	1.7
うち電話交換手	37.4	14	267,443	307,822	290,402	—	—	—	—
うちその他技能労務員	45.7	265	304,439	338,743	331,915	—	—	—	—
国	49.3	3,955	284,514	—	322,291	/	/	/	/
都道府県平均	49.3	416	331,561	387,402	364,759	/	/	/	/

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
北 海 道	5,743,836 円	—	—
うち用務員	5,991,701 円	3,008,200 円	2.0
うち電話交換手	4,868,021 円	— 円	—
うちその他技能労務員	5,521,604 円	— 円	—

※ 民間のデータは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本調査(賃金センサス)」によるものである。

※ 民間のデータについては、公務類似でない産業のデータや日々雇用者等のデータを含んでおり、また、公務員のデータが管理職を含んでいるのに対して役職者を含んでいないことから、公務員のデータと単純比較はできないが、1つの参考指標として掲載したものである。

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北海道	43.0 歳	355,692 円	409,069 円
都道府県平均	44.8 歳	386,923 円	450,762 円

④小・中学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北海道	42.2 歳	349,068 円	400,553 円
都道府県平均	44.0 歳	373,665 円	430,570 円

⑤警察職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北海道	39.7 歳	304,821 円	415,829 円	346,614 円
国	41.3 歳	318,139 円	—	369,610 円
都道府県平均	39.7 歳	325,926 円	469,083 円	371,475 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 「平均給与月額」及び「平均給与月額(国ベース)」は、給料月額、各手当毎に平均額を算出(1円未満切捨)して合計したものであり、国等が公表している金額と異なる場合がある。
- 4 「平均給料月額」、「平均給与月額」及び「平均給与月額(国ベース)」は、減額措置後の月額である。

(2)職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		北海道	国
一般行政職	大学卒	159,285 円	172,200 円
	高校卒	129,592 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	129,592 円	-
	中学卒	- 円	-
高等学校教育職	大学卒	178,340 円	-
	高校卒	137,640 円	-
小・中学校教育職	大学卒	178,340 円	-
	高校卒	137,640 円	-
警察職	大学卒	177,877 円	200,000 円
	高校卒	149,387 円	158,100 円

(注) 初任給は、減額措置後の月額である。

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	241,445 円	290,667 円	339,093 円
	高校卒	203,588 円	247,715 円	294,637 円
技能労務職	高校卒	- 円	234,516 円	275,676 円
高等学校教育職	大学卒	292,293 円	342,067 円	371,355 円
	高校卒	225,435 円	269,829 円	301,447 円
小・中学校教育職	大学卒	290,057 円	340,945 円	367,355 円
警察職	大学卒	263,428 円	316,592 円	350,090 円
	高校卒	231,137 円	275,144 円	324,431 円

(注) 平均給料月額は、給与条例附則による減額後の月額である。

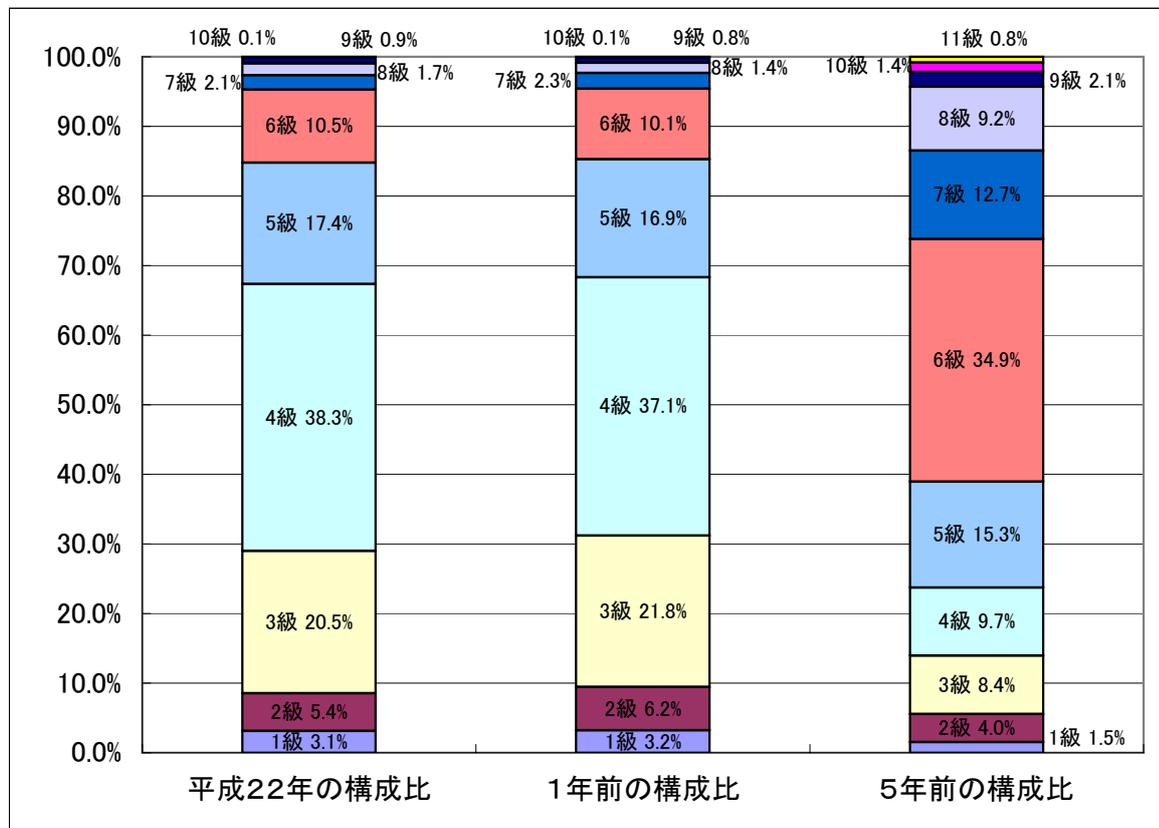
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、技師	519 人	3.1 %
2 級	主事、技師	911 人	5.4 %
3 級	本庁の主査、 総合振興局・振興局の係長、主任	3,430 人	20.5 %
4 級	本庁の主査、 総合振興局・振興局の係長、主任	6,419 人	38.3 %
5 級	本庁の主幹、 総合振興局・振興局の課長	2,921 人	17.4 %
6 級	本庁の課室長、本庁の主幹、 総合振興局・振興局の課長	1,760 人	10.5 %
7 級	本庁の課長、 総合振興局・振興局の部長、 本庁の課室長	348 人	2.1 %
8 級	本庁の部次長、本庁の課長、 総合振興局・振興局の部長	280 人	1.7 %
9 級	総合振興局長、振興局長、 本庁の部次長	151 人	0.9 %
10 級	本庁の部長	12 人	0.1 %

(注) 1 道の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職である。



(注) 平成18年に11級制から10級制に変更している(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)。

(2)昇給への勤務実績の反映状況

昇給に係る勤務実績の反映は、勤務実績に基づき昇給区分を決定している。

なお、本庁課長級以上の職員の昇給区分及び昇給号俸数は次のとおりである。

区 分		昇給号俸数	
		高齢層職員以外の職員	高齢層職員
上位区分	勤務成績が極めて良好	8号俸	4号俸
	勤務成績が特に良好	6号俸	3号俸
標 準	勤務成績が良好	3号俸	2号俸
下位区分	勤務成績がやや良好でない	2号俸	1号俸
	勤務成績が良好でない	0 (昇給しない)	0 (昇給しない)

現在、給与の独自縮減措置として上位区分は適用していない。

5 職員の手当の状況

(1)期末手当・勤勉手当

北 海 道		国	
1人当たり平均支給額(平成21年度)		—	
1,669 千円			
(平成21年度支給割合)		(平成21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.4 月分	2.75 月分	1.4 月分
(1.5) 月分	(0.7) 月分	(1.5) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・ 役職段階別加算 5～20%		・ 役職段階別加算 5～20%	
・ 管理職加算 10～25%		・ 管理職加算 10～25%	

(注) ・ ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

・ 平成20年6月から平成23年12月までの間、期末・勤勉手当は、手当基礎額から役職段階別加算額の3分の1を除いて算出している。(平成21年12月期については管理職員のみ実施)

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況

勤勉手当への勤務実績の反映は、勤務実績に基づき成績区分を決定している。

なお、本庁課長級以上の職員の成績区分及び成績率は次のとおりである。

区 分		成 績 率
上位区分	勤務成績が特に優秀	107.5/100 以上 180/100 以下
	勤務成績が優秀	98/100 以上 107.5/100 未満
標 準	勤務成績が良好	88.5/100
下位区分	勤務成績が良好でない	88.5/100 未満

(2)退職手当(平成22年4月1日現在)

北 海 道			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～30%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額	1,786 千円	24,117 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した全職種の職員に支給された平均額である。

(3)地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		3,663,671 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		143,904 円	
支給対象地域	支給対象職員数	支給率	国の制度(支給率)
東京都特別区	54 人	18 %	18 %
大阪府大阪市	2 人	15 %	15 %
愛知県名古屋	2 人	12 %	12 %
札幌市	21,798 人	3 %	3 %
医師	174 人	15 %	15 %
上記以外の市町村	53,537 人	0 %	0 %
平均支給率		0.91 %	0.91 %

(注)「国の制度(支給率)」の欄の平均支給率は、支給対象職員に対し国の率で支給したと仮定した場合の加重平均の支給率である。

(4)特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		4,080,415 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		151,087 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		35.0 %	
手当の種類(手当数)		44	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
爆発物製造施設等災害調査作業手当	本務として火薬類又は高圧ガスの取締業務に従事する職員	火薬類又は高圧ガスの製造施設等において爆発、火災、漏えい若しくは流出又はこれらに類する災害が発生した場合に行う危険を伴う災害調査の作業	750円/日
漁業取締業務手当	漁業監督吏員である職員	漁業の取締業務	550円/日
潜水作業手当	潜水作業に従事する職員、警察職員	潜水器具を着用して行う潜水作業	20mまで310円/時、30mまで780円/時、30m超1,500円/時 特に困難であり、かつ、心身に著しい負担を与える作業であって、人事委員会で定めるものに従事した場合にあっては、当該額にその100分の50に相当する額を加算した額(警察職員に限る。)
有毒薬物取扱手当	(1)人事委員会規則で定める試験研究機関等に勤務する職員 (2)毒物及び劇物取締法施行令(昭和30年政令第261号)第18条第1号ホ及びびへに規定する職員 (3)右記(3)の業務に従事する職員	(1)本務として人事委員会規則で定める有毒薬物を使用して行う試験、研究若しくは検査 (2)毒物及び劇物取締法施行令第16条に規定する製剤を直接使用して行う害虫の防除の実地指導 (3)同施行令第39条各号に掲げる毒物若しくは劇物を使用して行う病害虫の防除作業	290円/日
とちく検査等業務手当	(1)とちく検査員である職員 (2)食鳥検査員である職員	(1)と畜法(昭和28年法律第114号)第14条に規定する検査業務 (2)食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律(平成2年法律第70号)第15条に規定する検査業務	600円/日
犬取扱等業務手当	(1)狂犬病予防員若しくは狂犬病予防技術員である職員又はこれらの職員の作業を補助する職員 (2)右記(2)の業務に従事する職員	(1)犬の捕獲若しくは犬若しくは猫の殺処分作業又はこれらの補助 (2)エキノコックス症の予防調査のために捕獲収集された動物(知事の定めるものに限る。)の死体のこん包作業、解剖検査の準備のための作業又は解剖検査業務	300円/日

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
道路上等作業手当	右記の業務に従事する職員	(1)交通を遮断することなく行う道路の維持補修の作業その他の作業で人事委員会規則で定めるもの (2)降雪等により生じた交通の危険を防止するために行う道路法(昭和27年法律第180号)第46条第1項(第2号を除く。)の規定による通行の禁止に必要な通行車両の誘導等の作業 (3)滑走路、誘導路及びエプロンにおいて行う摩擦係数の測定作業又は航空機の誘導作業	(1)300円/日 (2)450円/日 (3)300円/日
高所等作業手当	右記の業務に従事する職員	(1)地上又は水面上10メートル以上の足場の不安定な箇所等で人事委員会規則で定める作業 (2)トンネルの坑内で人事委員会規則で定める作業	(1)320円以内/日 (2)560円/日
公害防止作業手当	右記の業務に従事する職員	大気汚染防止法(昭和43年法律第97号)第26条第1項、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第19条第1項、水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)第22条第1項又はダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号)第34条第1項に規定する立入検査業務(人事委員会規則で定めるものに限る。)	300円/日
航空手当	右記の業務に従事する職員	回転翼航空機に搭乗して行う次の業務 (1)災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における災害発生状況等の調査その他の防災業務 (2)消火、人命救助、傷病者の搬送その他の消防業務 (3)上記(1)・(2)に掲げる業務を行うための教育訓練 (4)上記(1)～(3)に掲げる業務に相当すると知事が認める業務に従事したとき	1,900円/時(特に危険又は困難な業務であつて人事委員会規則で定めるものに従事した時間がある場合にあつては、その時間1時間につき2,470円)、捜索救難及び捜索救難のための訓練の業務のために飛行中の回転翼航空機から降下した場合の航空手当の額は、同項の規定により得られる額にその降下した日1日につき870円加算
	警察職員	航空機(航空法(昭和27年法律第231号)第2条第1項に規定する航空機をいう。)に搭乗して行う次の業務 ①航空機乗組員(航空法第69条に規定する航空機乗組員をいう。)として行う業務 ②操縦の練習(航空法第35条第1項各号の操縦の練習をいう。)又は①若しくは③に掲げる業務を行うための教育訓練 ③捜索救難、犯罪の捜査若しくは鎮圧、警備又は交通の取締り ④航空機の機体、原動機、装備及び計測制御に関する試験 ⑤災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における災害発生状況等の調査	(1)航空法第24条の事業用操縦士又は自家用操縦士の資格を有する職員 5,100円/時 (2)航空法第24条の航空通信士、一等航空整備士又は二等航空整備士の資格を有する職員 2,200円/時 (3)前2号に掲げる以外の職員 1,900円/時 (特に危険又は困難な業務であつて人事委員会規則で定めるものに従事した時間がある場合にあつては、当該時間1時間につき当該額の100分の130に相当する額)③の捜索救難、犯罪の捜査若しくは鎮圧の業務又は捜索救難、犯罪の捜査若しくは鎮圧のための訓練の業務に従事した職員が飛行中の回転翼航空機から降下した場合においては、前3号による手当額に1日870円を加算した額)
職業訓練手当	道立の高等技術専門学院(道が運営する障害者職業能力開発校を含む。)に勤務する職業訓練指導員である職員	職業訓練指導の業務	(1)高等技術専門学院 34,000円/月(夜間において行う訓練課程 41,000円/月) (2)障害者職業能力開発校 41,000円/月
農業技術等指導訓練手当	農業大学校又は漁業研修所に勤務する職員(学生、研修生等の教育及び指導の業務に従事する者に限る。)	本務として行う農業又は漁業に関する技術の指導訓練業務	33,000円/月
消防訓練指導手当	消防学校に勤務する講師である職員(これに相当すると任命権者が認める者を含む。)	講師の職務	7,300円/月
看護師等養成指導手当	衛生学院又は看護学院に勤務し、看護師等の養成指導に従事することを本務とする職員(医療職給料表(1)の適用を受ける者を除く。)	養成指導の業務	(1)衛生学院 40,000円/月(医療職給料表(3)の適用を受ける職員 25,000円/月) (2)看護学院 33,000円/月

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
実習船実習指導手当	高等学校の実習のため、実習船に乗り組むことを本務とする職員	実習船に乗り組み乗船実習の指導に従事したとき	(1)航海実習 700円/日 (2)停泊実習及びドック実習 420円/日
防疫救治作業手当	(1)本務として右記(1)の業務に従事する職員 (2)本務以外として右記(2)の業務に従事する職員 (3)感染症の患者が入院する道立の病院若しくは診療所又はこれらに準ずる施設に勤務する職員 (4)本務として右記(4)の業務に従事する職員	(1)本務として、感染症(人事委員会規則で定めるものに限る)が発生し、又は発生するおそれのある場合において、感染症の患者、若しくは感染症の疑いのある者の救護若しくは移送、又は感染症の病原体に汚染された物件若しくは汚染された疑いのある物件の処理作業に従事したとき、 (2)上記(1)の職員と同一の場所、時期及び条件等において、同号の救護若しくは移送又は処理作業に従事したとき (3)患者の診療若しくは看護又は移送に従事したとき (4)本務として、人事委員会規則で定める家畜伝染病の病菌に汚染されている区域において行う患畜又は当該病菌の付着した物件若しくは付着の疑いのある物件の処理に従事したとき	290円以内/日
精神保健等業務手当	(1)精神保健指定医である職員 (2)右記(2)の業務に従事する職員 (3)道立病院、道立精神科病院等に勤務する職員 (4)右記(3)の職員 (5)保健所に勤務する保健師である職員	(1)精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第27条第1項又は第2項の規定により精神障害者又はその疑いのある者の診察に従事したとき (2)同条第3項の規定によりその診察に立ち会ったとき又は同法第29条第1項に規定する精神障害者の入院措置の業務に従事したとき (3)結核患者又は精神病患者を収容する病室において患者の診察又は看護に従事したとき (4)常時結核患者又は精神病患者に直接接する業務に従事したとき (5)外勤又は出張を命ぜられ、結核患者又は精神障害者若しくはその疑いのある者に直接接する業務に従事したとき	(1)300円/日 (2)300円/日 (3)340円/日 (4)230円/日 (5)300円/日
放射線作業手当	右記の業務に従事する職員	本務として放射線の照射作業に従事したとき(人事委員会規則で定める場合に限る。)	7,000円/月
病理細菌等業務手当	病理細菌技術者又はその助手である職員	病理試験又は細菌等の検査の業務	300円/日
医学研究調査手当	道に勤務する医師又は歯科医師(任命権者が定める者に限る。)	医療又は保健衛生の向上に関する研究、調査、企画又は立案業務	月額105,000円を超えない範囲内
夜間看護等業務手当	(1)道立の病院、精神科病院若しくは診療所又はこれらに準ずる施設に勤務する助産師、看護師、准看護師又は保育士である職員 (2)道立の病院、精神科病院若しくは診療所又はこれらに準ずる施設に勤務する医療職給料表の適用を受ける職員のうち人事委員会規則で定める職員 (3)道立の病院、精神科病院若しくは診療所又はこれらに準ずる施設に勤務する看護師又は准看護師である職員	(1)勤務時間等条例第2条から第5条まで及び第8条第1項の規定により定められる勤務時間(以下「正規の勤務時間」という。)による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。)において行われる入院(所)患者の看護等又は入院児童の養育等の業務 (2)正規の勤務時間以外の時間において、勤務の時間帯その他に関し人事委員会規則で定める特別な事情の下で行う救急医療等の業務 (3)手術補助	(1)深夜勤務 4時間以上3,300円/回、2～4時間2,900円/回、2時間未満2,000円/回(深夜の全部を含む勤務6,800円/回) (2)1,620円/回 (3)300円/日
税務手当	徴税吏員である職員	本務として行う道税事務	16,900円/月

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	(1)心身障害者総合相談所、女性相談援助センター、肢体不自由児施設その他人事委員会規則で定める出先機関(以下「福祉施設等」という。)に勤務する本務として現業を行う社会福祉主事及びこれに準ずる者、身体障害者福祉司、児童福祉司、知的障害者福祉司、本務として福祉施設等で相談業務に従事する者(人事委員会規則で定めるものに限る。)、本務として判定業務に従事する者、本務として児童の一時保護業務に従事する者、児童指導員、福祉指導員、老人福祉指導員 (2)精神保健福祉センターに勤務する職員(医療職給料表(1)の適用を受ける者を除く。)	(1)福祉に関する業務 (2)本務として精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談、指導又は判定の業務	9,700円/月
用地取得等業務手当	右記の業務に従事する職員	公共用地の取得若しくはこれに伴う物件の移転又はこれらに伴う損失補償に係る交渉の業務のため外勤又は出張を命ぜられ、その業務に従事	650円/日
海外事務所勤務手当	外国に所在する部局であって人事委員会規則で定めるものに勤務する職員		職員がその勤務する国に所在する在外公館のうち人事委員会規則で定めるものに勤務する外務公務員であるとした場合に在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(昭和27年法律第93号)の規定により支給されることとなる在勤手当のうち、在勤基本手当、住居手当、配偶者手当及び子女教育手当の額の合計額とし、配偶者手当の額に相当する額が支給される場合にあっては給与条例第9条の規定により当該職員に支給される扶養手当(配偶者に係る部分に限る。)の額を当該合計額から減じた額、同項の手当に租税が課せられる場合にあってはその租税の額に相当する額を当該合計額に加算した額(月額)
多学年学級担当手当	小学校、中学校又は中等教育学校の前期課程の2以上の学年の児童又は生徒で編制されている学級を担当する学校職員のうち校長、副校長(中等教育学校)、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭及び講師(給料の調整額の支給を受ける者、当該担当授業時間数がその者の担当授業時間数の1/2未満の者、当該担当授業時間数が1週間につき、12時間未満の者を除く。)	当該学級に係る授業又は指導に従事したとき	(1)3の学年の児童又は生徒で編制されている学級における授業又は指導 7,350円/月 (2)2の学年の児童又は生徒で編制されている学級における授業又は指導 6,090円/月
通信教育指導手当	高等学校の通信教育に従事することを本務とする職員以外の学校職員	通信教育における次の各号に掲げる業務に従事したとき(1)学習報告書の添削指導(2)面接指導(3)通信制の課程を置く高等学校(この号において「実施校」という。)の行う通信教育について協力する高等学校において実施校の統括のもとに行う指導	(1)添削した学習報告書1通につき130円 (2)2,800円/時間 (3)1万8,200円/月
舎務手当	学校職員	舎監として、学校の寄宿舎における児童又は生徒の教育及び当該寄宿舎の管理の業務に従事したとき	3,900円/月
兼務手当	学校職員	(1)昼間において授業若しくはその補助を本務として担当する学校職員が夜間において授業若しくはその補助を行ったとき (2)夜間において授業若しくはその補助を本務として担当する学校職員が昼間において授業若しくはその補助を行ったとき	2,800円/時
農業水産実習指導手当	教頭、教諭、助教諭、講師又は実習助手である学校職員	本務以外に行う、高等学校における農業に関する学科又は水産に関する学科の生徒の宿泊を伴う実習の指導に従事したとき	6,800円/回

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価			
教員特殊業務手当	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、講師、実習助手又は寄宿舎指導員である学校職員で職務の級が、教育職給料表(高)又は教育職給料表(中小)の1級、2級、又は特2級の者	業務の種類	支給要件			支給単価
		(1)学校の管理下において行う非常災害時等の緊急業務	業務の種類	週休日、休日等	休日等に当たる日以外の正規の勤務時間が3時間45分以上4時間以下である日	支給単価
		(ア)非常災害時における児童若しくは生徒の保護又は緊急の防災若しくは復旧の業務	ア 終日に及ぶ程度(日中8時間程度)	ア 正規の勤務時間に引き続き午後8時までイ 午前2時から午前8時まで	ア 正規の勤務時間に引き続き午後11時までイ 午前2時から午前8時まで	6,400円/日(基大災害12,800円/日)
		(イ)児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務	イ アと同程度の業務に従事したこと	イ ア又はイと同程度の業務に従事したこと	イ ア又はイと同程度の業務に従事したこと	6,000円/日
		(ウ)児童又は生徒に対する緊急の補導業務	イ アと同程度の業務に従事したこと	イ ア又はイと同程度の業務に従事したこと	イ ア又はイと同程度の業務に従事したこと	6,000円/日
		(2)修学旅行、林間・臨海学校等(学校が計画し、かつ、実施するものに限る。)において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの	8時間程度(就寝時間は含まない。)業務に従事したこと	8時間程度(就寝時間は含まない。)業務に従事したこと	8時間程度(就寝時間は含まない。)業務に従事したこと	3,400円/日
		(3)人事委員会が定める対外運動競技等において児童又は生徒を引率して行う指導業務で泊を伴うもの又は週休日、休日等に行うもの	(ア)泊を伴うもの	8時間程度(就寝時間は含まない。)業務に従事したこと	8時間程度(就寝時間は含まない。)業務に従事したこと	3,400円/日
教育業務連絡指導手当	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教諭たる学校職員のうち、次に掲げる主任等(3学級未満の学校に置かれる生徒指導主事、進路指導主事、学科主任、農場長及び寮務主任並びに3学級未満の学年に置かれる学年主任を除く。)(1)小学校:教務主任、学年主任(2)中学校:教務主任、学年主任、生徒指導主事(3)高等学校:教務主任、学年主任、生徒指導主事、進路指導主事、学科主任、農場長(4)中等教育学校:教務主任、学年主任、生徒指導主事、進路指導主事(5)特別支援学校:小学部、中学部又は高等部に置かれる教務主任、学年主任、生徒指導主事、高等部に置かれる進路指導主事、学科主任、寮務主任	当該担当に係る業務に従事したとき			200円/日	
						2,400円/日

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
介護業務手当	特別支援学校に勤務する学校職員(給料の調整額の支給を受ける者を除く。)	児童又は生徒の介護業務に従事したとき	250円/日(4時間に満たない場合は150円/日)
作業手当	警察職員	(1)主として私服員の従事する犯罪予防及び捜査並びに被疑者逮捕作業 (2)被疑者等の看守及び護送作業 (3)交通捜査作業のうち、高速自動車国道において行う作業 (4)交通捜査作業のうち、(3)の作業以外の作業 (5)犯罪鑑識作業のうち、犯罪現場において行う作業 (6)犯罪鑑識作業のうち、(5)の作業以外の作業(電子情報処理機器の端末を操作して行うデータの検索、抽出及び入力作業を除く。) (7)交通取締用自動車その他特殊自動車運転作業のうち、交通取締用自動車二輪車運転の作業 (8)交通取締用自動車その他特殊自動車運転作業のうち、(7)の作業以外の作業 (9)警ら作業(人事委員会規則で定めるものに限る)	(1) 560円/日 (2) 280円/日 (3) 840円/日(当該作業に従事した時間帯の全部又は一部が日没時から日出時までの間にあっては、1,260円/日) (4) 560円/日(当該作業に従事した時間帯の全部又は一部が日没時から日出時までの間にあっては、840円/日) (5) 560円/日 (6) 280円/日 (7) 560円/日 (8) 420円/日 (9) 340円/日
			※呼出加算 職員(管理職手当の支給を受ける者を除く。)が、突発的な事件又は事故で緊急に処理を要するものに係る(1)又は(3)から(6)の作業に従事するために、正規の勤務時間に引き続かない時間において緊急の呼出しにより勤務することを命ぜられ、当該作業に従事した場合(勤務公署又はこれに準ずる場所以外の場所から従事する場合に限る。)でその従事する時間帯の全部又は一部が夜間(午後9時後翌日の午前5時前の間をいう。)であるときは、その勤務1回につき1,240円を加算
坑内作業手当	警察職員	坑内でガス爆発、火災、出水若しくは落盤又はこれらに類する災害があった場合に行う著しい危険を伴う作業	1,900円/回
死体処理等手当	警察職員	(1)変死者又は変死の疑いのある死体の処理作業 (2)検視作業(人事委員会規則で定めるものに限る。) (3)医師の行う死体の解剖の補助作業	(1)1,600円/件(心身に著しい負担を与える処理作業であって人事委員会規則で定めるものに従事した場合にあっては、当該額にその100分の100に相当する額を加算した額) (2)(3)3,200円/件
救難作業手当	警察職員	(1)異常な自然現象又は大規模な事故により重大な災害(坑内作業手当に該当する災害を除く。)が発生した箇所又はその周辺において行う災害警備、遭難救助又は鑑識作業であって心身に著しい負担を与えると人事委員会規則で定めるもの (2)山岳における遭難事故の防止のための警ら作業であって著しい危険を伴い、又は特に困難なもの (3)山岳における遭難者の捜索又は救助作業	(1)960円/日(著しく危険な作業であって人事委員会規則で定めるものに従事した場合にあっては、当該額にその100分の100に相当する額を加算した額) (2)960円/日 (3)1,920円/日
警衛警護手当	警察職員	(1)天皇又は皇后、皇太子若しくは皇太子妃の側近警衛 (2)(1)以外の皇族の側近警衛 (3)警護対象者の身辺警護	(1)1,150円/日 (2)(3)1,000円/日
夜間特殊業務手当	警察職員	正規の勤務時間による勤務の全部又は一部が深夜(午後10時後翌日の午前5時前の間をいう。以下同じ。)において行われる業務で人事委員会規則で定めるものに従事したとき	(1)勤務時間が深夜の全部を含む勤務である場合1,100円/回 (2)勤務時間が深夜の一部を含む勤務である場合730円/回(深夜における勤務時間が2時間に満たない場合にあっては、410円)

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
爆発物処理等手当	警察職員	(1)爆発物又はその疑いのある物件の処理作業 (2)特殊危険物質(サリン(メチルホスホノフルオリド酸インプロピルをいう。以下この号において同じ。))及びサリン以上又はサリンに準ずる強い毒性を有する物質をいう。以下この項において同じ。))又はその疑いのある物質の処理作業で人事委員会規則で定めるもの (3)特殊危険物質による被害の危険がある区域内において行う作業(前号に掲げる処理作業を除く。)	(1)(2)5,200円/件 (3)250円/日 ※警察官(管理職手当の支給を受ける者を除く。))が、突発的な事件又は事故で緊急に処理を要するものに係る(1)(2)の作業に従事するために、正規の勤務時間に引き続かない時間において緊急の呼出しにより勤務することを命ぜられ、当該作業に従事した場合(勤務公署又はこれに準ずる場所以外の場所から従事する場合に限る。))でその従事する時間帯の全部又は一部が夜間であるときは、その勤務1回につき1,240円を加算
爆発物製造施設等災害現場作業手当	警察職員	火薬類又は高圧ガスの製造施設等において爆発、火災、漏えい若しくは流出又はこれらに類する災害が発生した場合に行う危険を伴う作業(坑内作業手当及び救難作業手当に該当する作業を除く。)	750円/日
国際緊急援助手当	警察職員	国際緊急援助隊の派遣に関する法律(昭和62年法律第93号)第2条に規定する国際緊急援助活動の業務	4,000円/日(心身に著しい負担を与える業務であって人事委員会規則で定めるものに従事した場合にあっては、当該額にその100分の50に相当する額を超えない範囲内において人事委員会規則で定める額を加算した額)
海外犯罪情報収集作業手当	警察職員	日本国外において犯罪の捜査に関する情報収集作業であって人事委員会規則で定めるもの	1,100円/日
銃器犯罪捜査従事手当	警察職員	銃器が使用され、又は使用されるおそれがある現場において防弾装備を着装し、及び武器を携帯して行う作業であって人事委員会規則で定めるもの	(1)銃器が使用されている犯罪現場における犯人の逮捕又はこれに相当する作業…日額1,640円 (2)銃器を所持する犯人の逮捕…日額1,100円 (3)(1)の作業に付随して行われる固定配置…日額1,100円 (4)(2)の作業に付随して行われる固定配置…日額820円 (5)銃器が使用された暴力団の対立抗争事件に伴い暴力団事務所等の直近に配置して行う警戒…日額820円

(5)時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	7,892,499 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	102 千円
支給実績(平成20年度決算)	8,586,463 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	110 千円

(6)その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
初任給調整手当	医療職給料表(1)の適用を受ける医師又は歯科医師 月額41万900円以内 行政職給料表の適用を受ける医師及び歯科医師 月額5万円以内 医療職給料表(2)の適用を受ける獣医師 月額36,400円以内	同		366,441 千円	920,706 円
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 ③15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後最初の3月31日までにある子 1人5,000円加算	同		9,912,931 千円	239,194 円
住居手当	①家賃の額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ②単身赴任している職員の配偶者等が借家等に居住している場合 上記①の借家等の場合の2分の1の額	同		4,577,292 千円	221,392 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
通勤手当	①交通機関利用者 1箇月当たりの運賃等相当額55,000円を限度に支給(6箇月定期券等の価額による一括支給を基本) ②自動車等使用者 通勤距離に応じて2,000円～29,300円の範囲で支給 ③特別急行列車等利用者 特別料金等の額の2分の1の額を支給(20,000円限度)	異	支給額(道) 2,000円～29,300円(国) 2,000円～24,500円	4,715,606 千円	90,521 円
単身赴任手当	23,000円+加算額=支給額 ※加算額 距離区分に応じ6,000～4万5,000円	異	加算額の距離区分を細分化	1,991,072 千円	365,133 円
特勤勤務手当	○特勤勤務手当 異勤等の日に受けていた給料及び扶養手当の月額合計額の2分の1に相当する額と現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額の2分の1に相当する額を合算した額に、級地区分毎の支給割合を乗じて得た額 (支給割合) 6級地25% 5級地20% 4級地16% 3級地12% 2級地8% 1級地4% ○準ずる手当 異勤等の日に受けていた(給料の月額+扶養手当の月額)×支給割合(支給割合) 6～3級地2～6% 2、1級地2～5%	同		1,353,129 千円	295,507 円
へき地手当	(給料の月額+扶養手当の月額)×支給割合(支給割合) 5級地25% 4級地20% 3級地16% 2級地12% 1級地8% 準ずる学校4% ※準ずる手当については特勤勤務手当を参照			5,799,984 千円	445,398 円
休日勤務手当	1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同		2,527,260 千円	440,980 円
夜間勤務手当	1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同		935,627 千円	176,700 円
宿日直手当	勤務1回につき ① ②～③以外の職員4,200円 ②医師又は歯科医師20,000円 ③特殊業務を行う職員7,200円	同		1,891,681 千円	300,362 円
管理職手当	給料表別、職務の級及び職による区分に応じた額(管理職員の属する職務の級における最高号俸の給料月額の100分の25を超えない範囲内) ※行政職 29,600円～139,300円	同		4,502,026 千円	572,922 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき 1種12,000円 2種10,000円 3種8,500円 4種7,000円 5種及び6種6,000円 ※勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、それぞれの額に150/100を乗じて得た額	同		30,165 千円	158,763 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在勤する職員に対し、地域の区分及び基準日における職員の世帯等の区分に応じて、8,600～26,380円を支給	異	地域区分が異なる。	6,983,568 千円	92,431 円
農林漁業普及指導手当	①農林水産業に関する調査研究等を行う職員 給料の月額に8/100を乗じて得た額 ②農林水産業に関する技術及び知識を普及指導する職員 給料の月額に12/100を乗じて得た額			477,575 千円	519,103 円
災害派遣手当	1日につき ①公共の施設又はこれに準ずる施設 3,970円 ②その他の施設 30日以内の期間6,620円 30日を超え60日以内の期間5,870円 60日を超える期間5,140円			0 千円	0 円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
定時制通信教育手当	①夜間定時制: 給料月額×8/100 (管理職手当受給者は6/100) ②通信制: 給料月額×6/100 (管理職手当受給者は4/100)			220,766 千円	374,179 円
産業教育手当	給料月額×8/100(定時制通信教育手当受給者は4/100)			331,900 千円	325,073 円
義務教育等教員特別手当	小学校、中学校、高等学校、中等教育学校又は特別支援学校に勤務する教育職員 <支給額> 校長9,900円～11,700円 副校長・教頭 6,200円～11,100円 主幹教諭5,000円～10,700円 その他職員2,900円～10,400円			5,532,661 千円	125,891 円

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区	分	給	料	月	額	等
給料	知事	1,035,000		円	(1,380,000)	円
	副知事	880,000		円	(1,100,000)	円
報酬	議長	1,044,000		円	(1,160,000)	円
	副議長	936,000		円	(1,040,000)	円
	議員	810,000		円	(900,000)	円
期末手当	知事	(平成21年度支給割合)				
	副知事	3.1		月分		
	議長	(平成21年度支給割合)				
	副議長	3.1		月分		
退職手当	知事	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)
	副知事	給料月額×在職月数×60/100		39,744,000 円		任期ごと
	備考	平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間、退職手当を10%減額する。				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 知事、副知事及び議会議員については、次のとおり減額措置を講ずることとしている。

対象者	減	額	内	容	期	間
知事	給料月額	25%	減額		平成20年4月1日から平成24年3月31日まで	
	期末手当	25%	減額		平成20年6月から平成23年12月まで	
副知事	給料月額	20%	減額		平成20年4月1日から平成24年3月31日まで	
	期末手当	20%	減額		平成20年6月から平成23年12月まで	
議会議員	給料月額	10%	減額		平成20年4月1日から平成23年4月30日まで	

3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

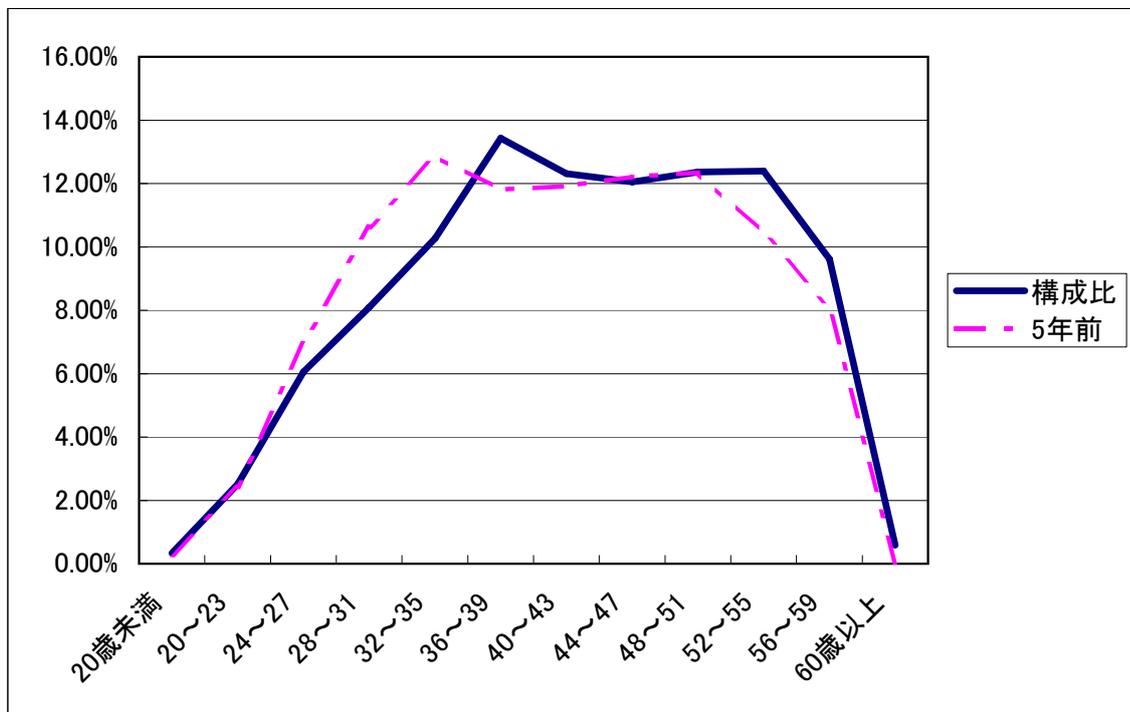
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	議会	69	72	3	
	総務	2,231	2,309	78	
	税務	864	822	△ 42	
	民生	1,154	1,107	△ 47	
	衛生	2,119	2,021	△ 98	
	労働	442	435	△ 7	
	農林水産	5,149	4,218	△ 931	
	商工	630	467	△ 163	
	土木	2,752	2,600	△ 152	
	小 計	15,410	14,051	△ 1,359	
	教育部門	48,765	48,616	△ 149	
	警察部門	11,780	11,796	16	
	小 計	60,545	60,412	△ 133	(参考:人口10万人当たり職員数 1,094人)
公 営 企 業 会 社	病院	1,124	1,092	△ 32	
	下水道	11	11	0	
	その他	99	95	△ 4	
	小 計	1,234	1,198	△ 36	
合 計		77,189 [79,344]	75,661 [79,141]	△ 1,528 △ 203	(参考:人口10万人当たり職員数 1,370人)

(注)1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 249	人 1,904	人 4,582	人 6,120	人 7,768	人 10,160	人 9,315	人 9,115	人 9,357	人 9,376	人 7,273	人 442	人 75,661

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	17,320	16,926	16,731	15,868	15,410	14,051	△ 3,269 (△18.9%)
教 育	50,759	50,169	49,383	48,914	48,765	48,616	△ 2,143 (△4.2%)
警 察	11,582	11,565	11,667	11,750	11,780	11,796	214 (1.8%)
普通会計計	79,661	78,660	77,781	76,532	75,955	74,463	△ 5,198 (△6.5%)
公営企業等会計計	1,968	1,939	1,028	1,310	1,234	1,198	△ 770 (△39.1%)
総 合 計	81,629	80,599	78,809	77,842	77,189	75,661	△ 5,968 (△7.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 電気事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 21年度	4,138,416	594,830	531,685	12.8	13.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
平成 21年度	58	228,593	64,932	95,992	389,517	6,716	6,726

- (注) 1 給与費には共済費及び退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。
 3 平成21年度については、次のとおり給与の減額措置を実施している。
 ・給料月額7.5%を減額(管理職員は9%減額)
 平成21年12月から平成22年3月までの間は、給料月額7%を減額(管理職員は8.5%減額)
 ・管理職手当の20%を減額
 ・期末・勤勉手当は、手当基礎額から役職段階別加算の3分の1の額を除いて算出(平成21年12月期は管理職員のみ実施)

イ 特記事項

平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間、給与条例附則により給料月額の9%~7.5%、管理職手当の20%を減額している。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 海 道	43.3 歳	351,780 円	559,274 円
団 体 平 均	43.7 歳	364,564 円	567,269 円
事 業 者			

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 基本給及び平均月収額は、給与条例附則による減額後の月額である。

③職員の手当の状況
ア 期末手当・勤勉手当

北海道	団体平均
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,647 千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,608 千円
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.70) 月分	/
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職段階別加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

平成20年6月から平成23年12月までの間、期末・勤勉手当は、手当基礎額から役職段階別加算額の3分の1を除いて算出している。(平成21年12月期については管理職員のみ実施)

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

北海道	団体平均
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	/
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職 措置(2~30%加算)	
1人当たり平均支給額 11,268 千円	

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		4,798 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		133,278 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
札幌市	3 %	26 人	3 %

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給総額(平成21年度決算)		11 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		1,571 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		12.1 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	職員	(1)特別高圧2回線支持物において、1回線停電して行う作業等 (2)水圧管、ケーシング及びドラフトチューブ内部作業等 (3)主要機器の大規模な分解補修作業等	(1)360円 (2)250円 (3)160円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	7,200 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	153 千円
支給実績(平成20年度決算)	9,514 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	212 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 ③15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後最初の3月31日までにある子 1人5,000円加算	同		11,426 千円	253,911 円
住居手当	①家賃の額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ②単身赴任している職員の配偶者等が借家等に居住している場合 上記①の借家等の場合の2分の1の額	同		1,429 千円	175,625 円
通勤手当	①交通機関利用者 1箇月当たりの運賃等相当額55,000円を限度に支給(6箇月定期券等の価額による一括支給を基本) ②自動車等使用者 通勤距離に応じて2,000円～29,300円の範囲で支給 ③特別急行列車等利用者 特別料金等の額の2分の1の額を支給(20,000円限度)	同		4,671 千円	145,969 円
単身赴任手当	23,000円+加算額=支給額 ※加算額 距離区分に応じ6,000～4万5,000円	同		4,462 千円	318,714 円
特勤勤務手当	○特勤勤務手当 異動等の日に受けていた給料及び扶養手当の月額合計額の2分の1に相当する額と現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額の2分の1に相当する額を合算した額に、級地区分毎の支給割合を乗じて得た額 (支給割合) 6級地25% 5級地20% 4級地16% 3級地12% 2級地8% 1級地4% ○準ずる手当 異動等の日に受けていた(給料の月額+扶養手当の月額)×支給割合 (支給割合) 6～3級地2～6% 2、1級地2～5%	同		11,474 千円	521,545 円
休日勤務手当	1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同		94 千円	18,800 円
夜間勤務手当	1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同		0 千円	0 円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円等	同		6,056 千円	302,800 円
管理職手当	給料表別、職務の級及び職による区分に応じた額(管理職員の属する職務の級における最高号俸の給料月額の100分の25を超えない範囲内) ※行政職 29,600円～139,300円	同		7,484 千円	680,364 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき 1種12,000円 2種10,000円 3種8,500円 4種7,000円 5種及び6種6,000円 ※勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、それぞれの額に150/100を乗じて得た額	同		0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在勤する職員に対し、地域の区分及び基準日における職員の世帯等の区分に応じて、8,600～26,380円を支給	同		5,827 千円	105,945 円

(2) 工業用水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 20年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 21年度	5,961,538	△ 55,237	342,510	5.7	4.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)都道府県平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成 21年度	40	153,567	38,823	65,630	258,020	6,451	6,760

- (注) 1 給与費には共済費及び退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。
 3 平成21年度については、次のとおり給与の減額措置を実施している。
 ・給料月額7.5%を減額(管理職員は9%減額)
 平成21年12月から平成22年3月までの間は、給料月額の7%を減額(管理職員は8.5%減額)
 ・管理職手当の20%を減額
 ・期末・勤勉手当は、手当基礎額から役職段階別加算の3分の1の額を除いて算出(平成21年12月期は管理職員のみ実施)

イ 特記事項

平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間、給与条例附則により給料月額9%～7.5%、管理職手当の20%を減額している。

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
北 海 道	44.6 歳	348,317 円	543,995 円
団 体 平 均	45.0 歳	363,147 円	558,202 円
事 業 者			

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 基本給及び平均月収額は、給与条例附則による減額後の月額である。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北 海 道		団 体 平 均	
1人当たり平均支給額(平成21年度)		1人当たり平均支給額(平成21年度)	
1,661 千円		1,624 千円	
(平成21年度支給割合)			
期末手当	勤勉手当		
2.75 月分	1.4 月分		
(1.5) 月分	(0.70) 月分		
(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置			
・ 役職段階別加算 5～20%			
・ 管理職加算 10～25%			

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。
 平成20年6月から平成23年12月までの間、期末・勤勉手当は、手当基礎額から役職段階別加算額の3分の1を除いて算出している。(平成21年12月期については管理職員のみ実施)

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

北 海 道		団 体 平 均	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職 措置(2～30%加算)		
1人当たり平均支給額	5,213 千円	1人当たり平均支給額	13,232 千円

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		4,157 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		138,567 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
札幌市	3 %	21 人	3 %

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給総額(平成21年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	職員	(1)特別高圧2回線支持物において、1回線停電して行う作業等 (2)水圧管、ケーシング及びドラフトチューブ内部作業等 (3)主要機器の大規模な分解補修作業等	(1)360円 (2)250円 (3)160円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	3,572 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	119 千円
支給実績(平成20年度決算)	5,259 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	155 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外の扶養親族 1人6,500円 ③15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後最初の3月31日までにある子 1人5,000円加算	同		8,684 千円	248,114 円
住居手当	①家賃の額が12,000円を超える借家等の場合 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ②単身赴任している職員の配偶者等が借家等に居住している場合 上記①の借家等の場合の2分の1の額	同		341 千円	56,833 円
通勤手当	①交通機関利用者 1箇月当たりの運賃等相当額55,000円を限度に支給(6箇月定期券等の価額による一括支給を基本) ②自動車等使用者 通勤距離に応じて2,000円～29,300円の範囲で支給 ③特別急行列車等利用者 特別料金等の額の2分の1の額を支給(20,000円限度)	同		2,538 千円	149,294 円
単身赴任手当	23,000円+加算額=支給額 ※加算額 距離区分に応じ6,000～4万5,000円	同		3,468 千円	346,800 円

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
特勤勤務手当	○特勤勤務手当 異動等の日に受けていた給料及び扶養手当の月額合計額の2分の1に相当する額と現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額の2分の1に相当する額を合算した額に、級地区分毎の支給割合を乗じて得た額 (支給割合) 6級地25% 5級地20% 4級地16% 3級地12% 2級地8% 1級地4% ○準ずる手当 異動等の日に受けていた(給料の月額+扶養手当の月額)×支給割合 (支給割合) 6~3級地2~6% 2、1級地2~5%	同		0 千円	0 円
休日勤務手当	1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同		59 千円	5,900 円
夜間勤務手当	1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同		0 千円	0 円
宿日直手当	勤務1回につき4,200円等	同		7,056 千円	415,059 円
管理職手当	給料表別、職務の級及び職による区分に応じた額(管理職員の属する職務の級における最高号俸の給料月額額の100分の25を超えない範囲内) ※行政職 29,600円~139,300円	同		4,833 千円	690,429 円
管理職員特別勤務手当	勤務1回につき 1種12,000円 2種10,000円 3種8,500円 4種7,000円 5種及び6種6,000円 ※勤務に従事した時間が6時間を超える場合は、それぞれの額に150/100を乗じて得た額	同		0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在勤する職員に対し、地域の区分及び基準日における職員の世帯等の区分に応じて、8,600~26,380円を支給	同		4,115 千円	105,513 円